

岡谷市議会 総務委員会 行政視察報告書

【総体事項】

1. 視察日程：令和4年6月27日(月)～29日(水)

2. 調査事項（視察先）

(1) スポーツを活用したまちづくりについて(新潟県村上市)

- ・NPO 法人と連携した「中学生の融合型部活動」「学校体育支援事業」
- ・スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト

(2) 公共施設の有効活用について(新潟県新発田市)

- ・議場の多目的利用、市民の憩いの場として市民と庁舎の関わり
- ・複合施設のあり方

(3) スポーツを活用したまちづくりについて(新潟県十日町市)

- ・スポーツ施設の充実、スポーツコミッション
総合型地域スポーツクラブ

3. 視察参加委員

委員 長	田村 みどり
副委員 長	武井 友則
委員	小松 壮
委員	渡辺 太郎
委員	早出 一真
委員	笠原 征三郎

【視察地報告】 No. 1

1. 調査事項

スポーツを活用したまちづくりについて(新潟県村上市)

村上市は、新潟県の北部に位置する城下町

人口：56,530人 世帯数：22,433世帯

2. 視察日時 令和4年6月27日(月) 14:00~16:00

3. 視察事項

(1) NPO 法人と連携した「中学生の融合型部活動」

NPO 法人希楽々(きらら)と村上市教育委員会による取り組み

NPO 法人希楽々は、平成15年に設立された総合型地域スポーツクラブであり、職員35名、会員数955名、予算規模は1億3000万円。指定管理により9つの体育施設と1つの学童保育所を運営している。また、同法人は、スポーツ庁のガイドライン策定メンバーでもある。総合型地域スポーツクラブといいながらも、子どもたちの放課後の居場所づくり、買い物支援、高齢者の社会参加、障がいのある方への放課後支援など様々な事業を展開している。

村上市の2012年当時の部活動の課題としては、生徒減少による既存部活動の種目の減少や廃部などにより、生徒が希望する種目の部活動ができない、専門指導ができる教員の有無による不安定な活動環境などがあった。その課題を解決するため、部活動にはない種目(女子バスケットボール)をクラブの管理のもと、財源を受益者とクラブにより負担をする新しい形の部活動を平成24年から27年まで実践した。この活動は、学校、保護者、クラブが合意形成することで部活動に準ずるものとされ、多世代交流による子どもたちの社会性の向上などの効果があった。しかし、この準ずるとされた活動にも限界もあり、総合型地域スポーツクラブがコーディネート(調整役)となり運動部活動の運営適正化、持続可能な運動部活動を見据えた多様なニーズに応じたガイドラインを2018年に策定し、学校と地域の融合型というプランを提案して現在に至る。融合型部活動とは、学校が関与する地域活動という位置づけで、部活動の課題の検討や実態調査を学校・地域・保護者が運営協議会を設置し話し合う場を持つことが大きな特徴である。融合型部活動の実施にあたっては、運営主体の明確化、外部指導者など個人との連携ではなく組織としての運営などが重要なポイントになる。運営主体に求められることは、公益性を持ち、財源確保、管理体制が整っていること、常勤職員がいる、

ことなどがあげられた。

●参加者所感

・部活動の地域移行は、大変大きな問題であり学校から部活動を引き離すという認識でいたが、「融合型」という説明を受けて、地域と学校が一体となって行う方法も模索できることが理解できました。それぞれの組織が歩み寄ることで「新しい形」合意形成もできる事がわかりました。

・融合型部活動は、部活動の地域移行へのステップでもあり第三の選択肢でもある印象を持ちました。部活動に代わるものと考えると大きな会費を部員から徴収をすることは難しく、運営主体経費の財源確保が課題となると思われます。体育施設の指定管理制度やそのほかの事業展開、企業からの支援がキーワードだと感じました。

・最初は「融合型部活動」という言葉の意味が分かりませんでした。この立つ位置が示されるとよくわかる気がします。種目が、バスケットボール、ソフトテニス、軟式野球がありますが、全国中学校体育大会に参加ができるというところも素晴らしいことです。「スポーツを活用したまちづくり」ということで視察でしたが、まちづくりのためにスポーツを利用する自治体が見受けられる中、スポーツを市民のものにしていくという熱意を感じました。

・学校と地域を結ぶコーディネーターの必要性、運営主体経費の財源確保、指導者の体制整備など課題とお聞きしましたが、岡谷市における部活動への対応、地域移行を検討する上で、10年ほど前から検討されている村上市の先進的な取り組みは、大変参考になりました。

・生徒数が減少や教員の働き改革などによって、部活動に大きな変革が訪れます。村上市の「融合型部活動」は、生徒、学校、地域が連携して部活動の新しい形を模索するときに、大変参考になる事例であると感じました。

(2) NPO 法人と連携した「学校体育支援」

村上市体育支援事業として、2014年から小学校の体育の授業をNPO法人希楽々に委託している。スポーツ専門知識を持つ総合型地域スポーツクラブのスタッフが、体育授業等の実技の模範や専門種目の指導補助、体育活動の計画策定補助を行うことで、児童の運動意欲や技術の向上、またスタッフのスキルアップを図っている。当初は市内小学校17校(1校100時間1時間2,000円)が、2022年では市内13校(1校120時間1時間2,000円)保育園

5園、中学校5校、総予算428万円の事業となり、村上市とNPO法人希楽々との間で契約が交わされている。また、2020年からは、村上市スケートパークを活用して、スケートボード、ボルダリング、スラックラインの3種目を体育の授業に取り入れ、教育現場において、早くから柔軟に取り組んでいる。

●参加者所感

・村上市のスポーツ教育は、すべてNPO法人希楽々が教育委員会と親密な関係で事業が進んでいると感じました。

・学校体育支援事業として、これほどのことができることに驚きました。NPO法人希楽々の代表の渡辺さんのバイタリティーにも驚かされました。説明の中で、できる事を一つずつこなしていく、まさにその通りだと思いました。

(3) スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト

村上市が直営管理している村上市スケートパークは、建築面積1985.41㎡、総事業費15億5,300万円の施設である。年間の維持費は2,860万円。建設の背景は、村上市がルーツであるオリンピックメダリストの平野歩夢氏が練習をしていた日本海スケートパークの老朽化と、スケートボードがオリンピックの正式種目になったことである。

スケートボードを活用した地域づくりの取り組みであり、大会イベントの積極的な開催、ジュニア世代の育成とアスリートの育成拠点、ナショナルチームの練習拠点などによる、交流人口拡大、地域経済の活性化を考慮してのスケートボードの聖地を目指す計画である。2020年からは、教育旅行の受け入れを行っており、市内にある瀬波温泉への宿泊に繋げることで地域における経済効果は大きい。また、2022年3月には、スケートボード競技のナショナルトレーニングセンター強化拠点施設に指定されたことで、トップレベル競技者のキャンプとしても利用され、子どもたちから大人まで夢を与える場所となっている。

●参加者所感

・既存施設の老朽化に伴い、新たな発想で施設を建設することは非常にハードルが高いと思われますが、その施設を活かすどのようにして利用していくのか、今後のテーマであると思います。また、建設費（過疎債）や維持管理費をどのように捻出するのか、施設運営の今後の大きな課題であると思います。しかしながら、ナショナルトレーニングセンターの認定を受けるまでに発展したことで、今後の新たな展開に大きな期待が持てる事業だと思われる

す。施設は大変素晴らしいと感じました。

・有利な起債を活用したとのことでしたが、地域の持つコンテンツを分析したうえ、覚悟を持たなければできない投資であると感じました。そしてスポーツの力を活用することへの本気度をみました。

・スケートボード、ボルダリング、スラックラインなど、新しい種目にチャレンジしていく、先進的なプロジェクトであると体感ができました。今後の大会の誘致や選手の育成など簡単ではない課題も出てくることもあると思いますが、このような場所があることで大きな夢が描ける子どもたちに、大きな期待が膨らみます。

【視察地報告】 No. 2

1. 調査事項

公共施設の有効活用について(新潟市新発田市)

新発田市は、県内有数のコシヒカリの産地

人口：94,557人 世帯数：37,249世帯

2. 視察日時 令和4年6月28日(火) 9:00~11:45

3. 視察事項

(1) ヨリネスしばた(市庁舎)

1966年に建築された旧庁舎は、老朽化、耐震化、狭あい化、情報化対応などに課題があり、1991年に庁内プロジェクト、議会特別委員会が設置された。2020年に新庁舎建設室にて「新庁舎建設基本構想」が策定され2021年全世帯を対象にしたアンケートにより、新庁舎建設基本計画を策定、設計者のプロポーザルを実施。2016年に竣工、2017年に開庁した。整備方針は、優しさと質実剛健さを兼ね備えた機能的な庁舎とし、特に、「札の辻広場」庁舎1階から3階部分までを活用して、悪天候でも利用できる半屋内広場は、開閉式の大型シートシャッターがあり、これまで食のイベント、環境イベント、大物産展を開催している。事業費は、本体工事費61.6億円、用地買収、移転、旧庁舎解体等14.2億円で総額75.8億円。財源内訳は、庁舎建設基金7.2億円、合併特例債66.8億円。単なる市役所ではなく開かれた庁舎として生まれ変わった。議場も市民に貸し出しをしている。

●参加者所感

・合併により合併特例債を有効利用することで庁舎建設することは、多くの自治体で行われている事業ですが、庁舎機能の中に、カーボンニュートラルという部分を多く取り入れており、環境に優しい庁舎というのは未来志向で大変すばらしいと思いました。

・イベント広場交流スペースに市民が集まることで、新庁舎がまちづくりの中心的な役割を果たすことができることにも素晴らしさがありました。

・議場の備品が可動式になっており様々なイベントでも貸し出しができることに工夫は感じられますが、少し戸惑いもありました。

・岡谷市の庁舎もまちなかにあり、近隣には文化施設、大型ショッピングモールなどもあることから、より市民に身近な施設となるポテンシャルがあると再認識しました。

・果たして、このような多機能で立派な市役所庁舎が必要なのかと感じました。庁舎は中心市街地ということにぎわいを見せていましたが、市内を見た感じでは、シャッターが閉まっているところもたくさんありました。市役所に他施設を併設するより、福祉施設、スポーツ、文化施設等を設けるべきではとも感じました。

・公共施設に恵まれている岡谷市においても公共施設の総量管理と共に施設の有効活用は大きな課題と捉えています。市庁舎等の適切なレイアウトの工夫、旧庁舎等歴史と文化のある建造物の有効活用は市の活性化に繋がっていくことが重要と思いました。市民の声を聴き時代のニーズに沿った柔軟な活用が求められていると感じました。

・最上階には街並みを展望しながらゆっくり飲食ができるようなスペースが設けられておりとても良いと感じました。

・何より市民が気軽に出入りできる庁舎で雰囲気がとてもよく、人の動きがあることは元気な雰囲気を感じました。岡谷市も庁舎前のイベント広場の活用に力を入れていただきたいと思います。

(2) イクネスしばた(複合館)

1966年に大倉製紙工場閉鎖、1996年に大型ショッピングセンターの閉鎖撤退により中心市街地の空洞化が加速。その後中心市街地活性化基本計画を策定し新発田駅前土地区画整備事業を推進していく中で、駅前の遊休地活用について議論され、複合施設の建設に至った。その施設の核となるものが図書館であり、「ひとをつなぐ」「まちをつなぐ」「活動をつなぐ」の拠点都市、まちの顔「イクネスしばた」が誕生した。複合施設は、公共交通の結節点、子どもたちの居場所づくり、駅前からの情報、魅力を発信している。施設内には、10 所感、子どもセンター、キッチンスタジオ、音楽練習室、視聴覚コーナー、パソコンコーナー、授乳室、駐車場などで相乗効果が期待されている。

●参加者所感

・全国的に図書館を核とした複合施設は多くあり「イクネスしばた」の中身も他の施設を研究して建設されているとのことでありました。駅は人が行きかう交通の拠点であり、駅周辺の活性化はまちの活性化に直結することから、駅前開発は戦略的に大きな効果が期待されると思います。

・岡谷も駅前開発という大きな課題を抱え、ララおかやの跡地の再利用も注目される場所であり、このような複合施設を思い切って建設することで、まちの賑わいを創出するように、改めて、駅前開発の重要性を考えさせられました。

・塩尻市のえんぱーくを参考にした施設であり、フロアごとに機能が分けられて、全体的に解放感のある配置になっているところが魅力になっていました。また、イクネスしばたサポータークラブという行政と協同して、イクネスしばたでの活動を応援する団体も活動しており、市民共同型の図書館になっているところは、参考になりました。

・図書館との複合施設としては、ほかの施設も複数視察をしましたが、どこも子どもセンター的なものが併設されています。私もこの組み合わせがベターではないかと思います。

・岡谷市でも図書館を新しく建てる時には、「こどものくに」を取り込むような考えが必要だと思います。

・岡谷市は駅周辺の活用が大きな課題としてあります。現在の岡谷図書館の在り方を踏まえて、今後の整備については複合型施設の検討など参考にすべき点が大いにあると感じました。

・昔の図書館のイメージと違い、飲食が可能でこどもの声もあり、とても開かれた印象でした。駅前の賑わい創出にはかなり期待ができる施設であると感じました。

【視察地報告】 No. 3

1. 調査事項

スポーツを活用したまちづくり(新潟県十日町市)

十日町市は、全国有数のきものの総合産地

人口：49,633人 世帯数：19,632世帯

2. 視察日時 令和4年6月29日(水) 14:00~15:30

3. 視察事項

(1) 当間(あてま)多目的グラウンド(通称：クロアチアピッチ)

2002年FIFAワールドカップ日韓大会キャンプ地に立候補し、クロアチア代表チームがキャンプに利用。キャンプは大成功。キャンプ招致の効果としては、ボランティア活動の積極化、素直なおもてなしの心の表現、青少年の健全育成、積極的な国際交流、情報発信の重要性の認識、市民が自分の居住する地域に誇りを持つなどのことがあげられる。キャンプ招致の経験に加え、少子高齢化、産業の低迷、スポーツ施設の活用など市民の思いが高まり、十日町市教育委員会の主導により2004年にスポーツによる十日町市形成に向けたまちづくり協議会(のちの十日町市スポーツコミッション)が発足。

当間多目的グラウンド「クロアチアピッチ」 2000年竣工

総面積 42,795.5㎡ 洋芝サッカーコート 2面 22,066㎡

クラブハウス延床面積 819㎡

更衣室、シャワー室 会議室、事務室、審判室、トイレ、倉庫、駐車場

サッカーゴール格納庫など完備

観客数 2000名 利用料 1面1時間当たり 8000円(減免制度あり)

整備費 1億4500万円

維持管理経費は、指定管理約1885万円のうち芝生管理費約1000万円

十日町市のスポーツを語る上での重要な施設、市のシンボルでもある

●参加者所感

・クロアチアピッチは、国内最高レベルの天然芝のグラウンドであり、サッカーの年齢別日本代表やJリーグチームのキャンプなどに利用されています。このような恵まれた施設があることは市民にとっての誇りであり、それを活かしたまちづくりを推進することによって地域の活性化につながると

感じました。しかしながら、施設維持管理費も多額であることから、今後どのように維持管理されていくのか大きな課題であるとも感じました。岡谷市とそう変わらない規模の自治体でも、プロスポーツのキャンプ誘致ができることを理解しながらも岡谷市にどのように取り入れられるのかを考えていきたいと思います。

(2) 十日町市スポーツコミッション

スポーツコミッション設立の背景としては、十日町市は織物の一大産地として発展してきたが、市民のライフスタイルの変化、バブル経済の崩壊などから、新たな地域活性化の方策として「越後妻有大地芸術祭」を活用した情報発信、活性化を図っている。スポーツにおいては、2002年にFIFAワールドカップ日韓大会の開催、クロアチア代表チームキャンプ地になり、2004年に国土交通省のモデル事業が示され、その後はさらにレスリング女子ナショナルチームの合宿地となった。また、国体冬季スキー会場、陸上長距離に特化した競技会の開催など、スポーツによる地域活性化の資源を保有している。そのような中、2008年5月にスポーツコミッション地域再生協議会を設立し、2013年5月に十日町市スポーツコミッションが発足した。コミッションは、総合型地域スポーツクラブ「NPO法人ネージュスポーツクラブ」、十日町市スポーツ協会、十日町市観光協会、旅館、飲食組合などで構成されている。

●参加者所感

・スポーツコミッションとして、地域資源をフル活用して様々なスポーツイベントを誘致する中で、地域振興に直結していると思います。しっかりとスポーツを強化しながら、地域振興につなげていることが素晴らしく感じました。

・十日町市のスポーツ関係の団体のそれぞれの皆さんの熱意をもって取り組んでおられる様子を肌で感じる事ができ、気持ちのある人と活躍の場がうまくマッチしたのだと感じました。説明の際の連携も見事で日ごろからのコミュニケーションの賜物であると確信しました。もともとスポーツに関心が高いという地域の強みをしっかりと発揮して、多くの市民参加のもとスポーツによる地域振興が図られている大変参考になる事例でした。12年前にナショナルチームの誘致を決断され、その時から誘致後の利用もしっかりと考えられたコートを整備管理を続けてきたからこそ、現在も貴重な地域振興の資源となっていることがわかりました。それをサポートする

ような、スポーツコミッションやスポーツクラブもしっかり連携した活動がされていること、スポーツコミッションの素地は教育委員会の主導によりできている点など、スポーツの持つ力を最大限活用しようとする姿勢を学ばせていただきました。

(3) 総合型地域スポーツクラブ「NPO 法人ネージュスポーツクラブ」

設立のきっかけは、2004 年度国土交通省委託事業「スポーツタウン活性化モデル事業」でありスポーツの振興と地域活性化を目的にした事業である。地域の課題として、高齢者の健康的な生活づくり、大人の気軽な運動の場づくりの必要性、子どもの不適応、不登校が目につくようになっていた。このような課題の解消にスポーツが有効であろうと、先生方有志を中心に総合型地域スポーツクラブ設立検討と準備が進められて、2008 年 5 月に設立され法人格を取得した。現在の活動としては行政と連携しながら、体育施設指定管理、市スポーツ推進計画重点取組事項実施事業、介護予防運動事業、幼保運動遊び教室事業、障がい者スポーツレクリエーション普及促進事業などに取り組んでいる。また、パラスポーツ、ユニバーサルスポーツを活用したスポーツによる共生社会づくり事業が継続的に展開されている。さらに、本年度からは行政主導による「休日の部活動地域移行準備委員会」への参加が加わった。

●参加者所感

・十日町市官民一体となってスポーツ環境の充実に力を入れていることがわかりました。

・今回の行政視察で学んだことは、一つの事業を完成させるためには、かなりの年月を要するという事です。何度もなんども、繰り返しくりかえし話し合いを持ち、住民の意見、要望に耳を傾け、2歩あゆみ1歩戻るように進めていくことです。このことは、岡谷市として、私たち議員として考えていく必要があるところです。